

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
市町村名		枚方市		地方交付税種地	1-6	財政健全化等		×	歳入総額	125,232,639	118,883,181	実質収支比率	2.4	2.2			
						財源超過		×	歳出総額	123,190,101	116,989,314	経常収支比率	87.2	87.8			
						首都		×	歳入歳出差引	2,042,538	1,893,867	(※1)	(97.2)	(98.2)			
						近畿		○	翌年度に繰越すべき財源	166,104	237,509	標準財政規模	76,893,049	74,061,653			
									実質収支	1,876,434	1,656,358	財政力指数	0.79	0.80			
人口		22年国調(人)		407,978	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	220,076	221,171	公債費負担比率	13.3	15.7		
		17年国調(人)		404,044				過疎	×	積立金	1,039,736	1,030,211	健全化判断比率				
		増減率 (％)		1.0				山振	×	繰上償還金	1,146,284	2,392,700					
住民基本台帳人口		27.01.01(人)		407,528	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)		403,713	第1次	871	1,134	指数表選定	○	実質単年度収支	2,406,096	3,644,082	連結実質赤字比率	-	-		
		26.01.01(人)		408,610								実質公債費比率	0.8	1.5			
		うち日本人(人)		404,847	第2次	40,541	48,251						将来負担比率	-	-		
		増減率 (％)		-0.3			24.9	26.6									
		うち日本人(%)		-0.3	第3次	121,367	127,030										
面積 (km ²)		65.12		74.6		70.0											
人口密度 (人/km ²)		6,265															
世帯数 (世帯)		163,983															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		96,903,574	96,848,355	資金不足比率 (※4)				
	市区町村長	1	10,230		一般職員	2,018	6,439,438	3,191	うち公的資金		79,595,071	76,731,056					
	副市区町村長	2	8,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		28,054,919	22,202,491					
	教育長	1	7,960		うち技能労務職員	239	764,322	3,198	収益事業収入		80,317	86,279					
	議会議長	1	7,200		教育公務員	134	407,418	3,040	土地開発基金現在高		715,450	715,450					
	議会副議長	1	6,833		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	9,076,691	8,036,955					
	議会議員	30	6,288		合計	2,152	6,846,856	3,182		減債基金	6,346,305	6,007,317					
					ラスパイレス指数			99.9	其他特定目的基金		14,303,365	13,863,504					
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名 (※3)	
(1) 一般会計			(4) 国民健康保険特別会計			(8) 水道事業会計						(11) 枚方寝屋川消防組合			(19) 枚方市街地開発株式会社		
(2) 土地取得特別会計			(5) 介護保険特別会計			(9) 病院事業会計						(12) 北河内4市リサイクル施設組合			(20) 株式会社ビオルネ		
(3) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計			(6) 後期高齢者医療特別会計			(10) 下水道事業会計						(13) 淀川左岸水防事務組合			(21) 株式会社エフエムひらかた		
			(7) 自動車駐車場特別会計									(14) 大阪府都市競艇組合			(22) 枚方市文化国際財団		
												(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(23) 枚方体育協会		
												(16) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(24) 枚方市文化財研究調査会		
												(17) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)			(25) 枚方市土地開発公社		
												(18) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	56,221,017	44.9	51,696,400	72.5	普通税	50,348,963	89.6	656,550	
地方譲与税	594,745	0.5	594,745	0.8	法定普通税	50,348,963	89.6	656,550	
利子割交付金	237,637	0.2	237,637	0.3	市町村民税	26,882,732	47.8	656,550	
配当割交付金	640,498	0.5	640,498	0.9	個人均等割	638,820	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	337,115	0.3	337,115	0.5	所得割	21,524,604	38.3	-	
地方消費税交付金	4,231,415	3.4	4,231,415	5.9	法人均等割	692,770	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	84,232	0.1	84,232	0.1	法人税割	4,026,538	7.2	656,550	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,003,092	37.4	-	
自動車取得税交付金	145,964	0.1	145,964	0.2	うち純固定資産税	20,650,556	36.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	370,838	0.7	-	
地方特例交付金	301,244	0.2	301,244	0.4	市町村たばこ税	2,092,301	3.7	-	
地方交付税	12,732,349	10.2	12,458,088	17.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	12,458,088	9.9	12,458,088	17.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	274,253	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	5,872,054	10.4	-	
（一般財源計）	75,526,216	60.3	70,727,338	99.2	法定目的税	5,872,054	10.4	-	
交通安全対策特別交付金	54,858	0.0	54,858	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,259,948	1.0	-	-	事業所税	1,347,437	2.4	-	
使用料	1,869,586	1.5	425,455	0.6	都市計画税	4,524,617	8.0	-	
手数料	507,342	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	24,375,970	19.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	7,272,441	5.8	-	-	合計	56,221,017	100.0	656,550	
財産収入	93,823	0.1	32,263	0.0	区分				
寄附金	7,993	0.0	-	-	平成26年度				
繰入金	360,614	0.3	-	-	平成25年度				
繰越金	1,893,867	1.5	-	-	徴収率	現	合計	99.4 97.2 99.2 96.4	
諸収入	1,508,283	1.2	46,428	0.1	(%)	年	市町村民税	99.3 97.5 99.1 96.5	
地方債	10,501,698	8.4	-	-		計	純固定資産税	99.4 96.7 99.2 96.0	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出				
うち臨時財政対策債	8,198,698	6.5	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
歳入合計	125,232,639	100.0	71,286,342	100.0	合計	19,691,862	実質収支	-1,628,386	
					下水道	5,330,453	再差引収支	-4,248,105	
					病院	1,473,837	加入世帯数（世帯）	60,839	
					上水道	466,551	被保険者数（人）	102,025	
					工業用水道	-	被保険者	83	
					国民健康保険	4,931,086	1人当り	99	
					その他	7,489,935	保険給付費	308	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	702,644	0.6	-	702,644	
総務費	11,143,063	9.0	481,770	10,001,300	
民生費	60,685,781	49.3	1,329,849	29,925,228	
衛生費	11,017,048	8.9	687,102	9,423,316	
労働費	479,234	0.4	-	234,762	
農林水産業費	208,138	0.2	17,895	199,623	
商工費	314,622	0.3	49,485	285,211	
土木費	11,606,455	9.4	3,033,358	9,440,121	
消防費	4,657,050	3.8	242,407	4,383,917	
教育費	10,697,038	8.7	1,814,729	9,179,063	
災害復旧費	19,149	0.0	-	19,149	
公債費	11,659,879	9.5	-	11,659,879	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	123,190,101	100.0	7,656,595	85,454,213	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	70,551,294	57.3	42,349,396	40,668,040	51.2
人件費	20,192,681	16.4	18,672,279	18,227,510	22.9
うち職員給	14,416,394	11.7	13,122,859	-	-
扶助費	38,698,734	31.4	12,017,238	11,926,935	15.0
公債費	11,659,879	9.5	11,659,879	10,513,595	13.2
元利償還金	11,657,439	9.5	11,657,439	10,511,155	13.2
うち元金	10,446,479	8.5	10,446,479	9,300,195	11.7
うち利子	1,210,960	1.0	1,210,960	1,210,960	1.5
一時借入金利子	2,440	0.0	2,440	2,440	0.0
その他の経費	44,963,063	36.5	39,216,188	28,626,745	36.0
物件費	12,617,775	10.2	10,417,326	9,059,210	11.4
維持補修費	1,266,494	1.0	1,256,151	1,256,151	1.6
補助費等	16,240,677	13.2	14,881,044	10,344,794	13.0
うち一部事務組合負担金	4,232,610	3.4	4,231,155	4,068,999	5.1
繰出金	12,421,021	10.1	10,532,667	7,966,590	10.0
積立金	2,175,699	1.8	2,129,000	-	-
投資・出資金・貸付金	241,397	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,675,744	6.2	3,888,629	-	-
うち人件費	221,056	0.2	221,056	-	-
普通建設事業費	7,656,595	6.2	3,869,480	-	-
うち補助	2,426,454	2.0	182,756	-	-
うち単独	5,214,432	4.2	3,684,815	-	-
災害復旧事業費	19,149	0.0	19,149	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	123,190,101	100.0	85,454,213	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度

大阪府枚方市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	125,296	123,288	2,008	1,842	361	95,687	
2	土地取得特別会計	1,135	1,135	-	-	110	1,216	
3	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	43	8	35	35	6	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	126,358	124,315	2,043	1,876		96,903	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	45,256	46,877	▲1,621	▲1,628	4,931	-	-	-	
2	介護保険特別会計	27,311	26,451	860	860	4,600	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	4,884	4,841	43	43	787	-	-	-	
4	自動車駐車場特別会計	96	496	▲400	▲400	-	-	-	-	
5	水道事業会計	7,118	5,668	1,450	5,996	428	21,452	601	-	法適用企業
6	病院事業会計	7,065	10,103	▲3,038	1,470	1,113	12,536	6,957	-	法適用企業
7	下水道事業会計	12,958	10,503	2,455	1,087	5,330	76,444	35,011	-	法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				7,428		110,432	42,569		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	枚方寝屋川消防組合	9,334	9,237	97	97	-	3,787	-	
2	北河内4市リサイクル施設組合	455	440	15	15	-	739	-	
3	淀川左岸水防事務組合	162	159	3	3	-	-	-	
4	大阪府都市競艇組合	72,171	71,769	402	402	133	-	-	
5	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	194	166	28	28	11	-	-	
6	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	998,134	966,662	31,472	31,472	5,942	-	-	
7	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	43,564	37,771	5,792	29,201	-	144,908	-	
8	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	9,051	6,088	2,963	14,577	-	19,295	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				75,795		168,729	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	枚方市街地開発株式会社	11	75	20	-	-	-	-	-	
2	株式会社ビオルネ	-	-	135	-	-	-	-	-	
3	株式会社エフエムひらかた	3	180	39	-	-	-	-	-	
4	枚方市文化国際財団	▲1	324	300	75	-	-	-	-	
5	枚方体育協会	▲1	47	1	53	-	-	-	-	
6	枚方市文化財研究調査会	▲8	34	3	13	-	-	-	-	
7	枚方市土地開発公社	30	137	5	-	1,500	7,280	-	1,980	
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			503	141	1,500	7,280	-	1,980	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	10,692,138	10,831,810	10,511,111	15.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	4,230,834	3,861,008	3,664,917	5.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	218,125	213,874	232,881	0.4
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	251,611	219,083	10,679	0.0
一時借入金の利子	445	-	44	0.0
合計	(A) 15,393,153	15,125,775	14,419,632	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	233,582	208,404	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	18,029	10,679	10,679	0.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 4,280,312	4,138,811	4,004,381	
標準財政規模	(C) 73,086,170	74,061,653	76,893,049	
算入公債費等の額	(D) 10,163,568	10,235,908	10,531,840	
	(C)-(D) 62,922,602	63,825,745	66,361,209	
実質公債費比率	(単年度) 1.5	1.2	▲0.2	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 1.3	1.5	0.8	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	99,172,905	96,848,355	96,903,574	146.0	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	7,386,973	6,294,235	5,875,001	8.9		いわゆる五省協定等に係るもの	764,098	753,421	742,744	1.1
	公営企業債等繰入見込額	45,368,764	44,978,109	42,569,435	64.1		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	1,359,156	1,406,607	2,565,239	3.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	17,696,040	17,527,271	16,846,799	25.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,549,453	2,485,515	1,979,033	3.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	6,822,875	5,540,814	5,132,257	7.7
	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E) 173,533,291	169,540,092	166,739,081	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		-	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	22,604,682	24,569,347	26,067,796	39.3	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	43,192,513	40,579,919	35,011,445	52.8
	充当可能特定繰入	38,461,222	35,639,409	34,309,948	51.7		病院事業会計	1,614,777	3,815,049	6,957,229	10.5
	基準財政需要額算入見込額	112,676,220	114,305,258	117,043,497	176.4		水道事業会計	546,348	583,141	600,669	0.9
	合計	(F) 173,742,124	174,514,014	177,421,241	-		-	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100			-	-	-						
						公社・三セク等	その他の会計	-	-	-	-
							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	2,549,453	2,485,515	1,979,033	3.0
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	11.25	20.00							
連結実質赤字比率		-	16.25	30.00							
実質公債費比率		0.8	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0	-							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

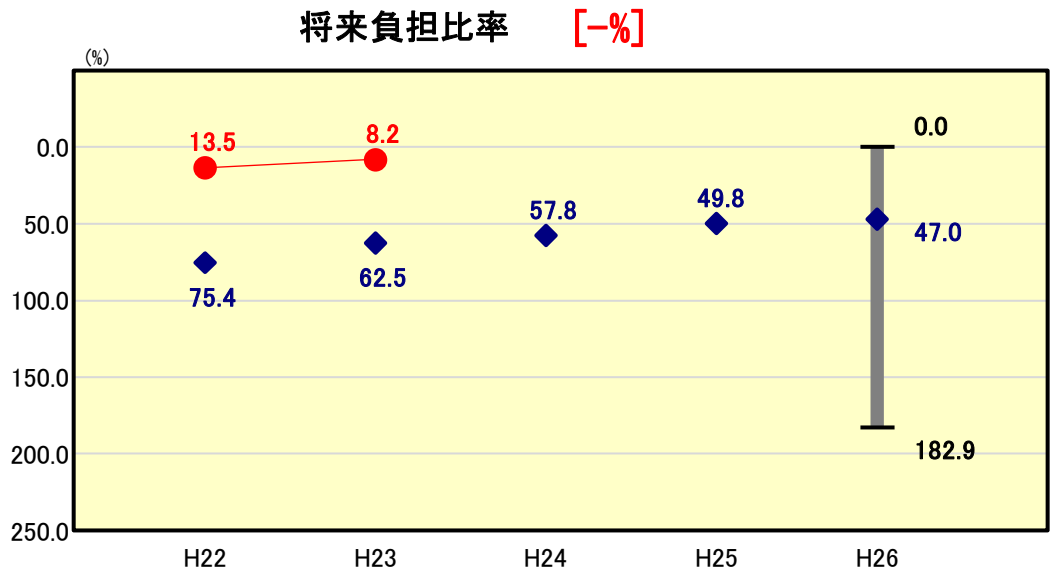
平成26年度大阪府枚方市

人口	407,528人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	403,713人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.12km ²	実質公債費比率	0.8%
歳入総額	125,232,639千円	将来負担比率	-%
歳出総額	123,190,101千円		
実質収支	1,876,434千円	市町村類型	H22 特例市 H23 特例市 H24 特例市
標準財政規模	76,893,049千円	(年度毎)	H25 特例市 H26 中核市
地方債現在高	96,903,574千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

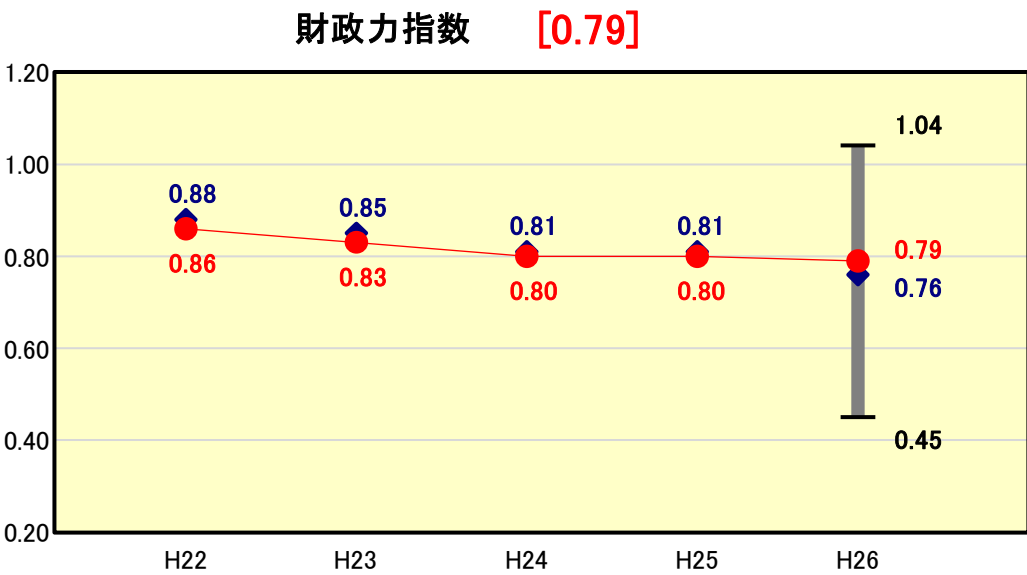


類似団体内順位 1/43 全国平均 45.8 大阪府平均 62.3

将来負担比率の分析欄

地方債現在高はほぼ横ばいとなったものの、牧野長尾線用地の買戻し等、事業の進捗による債務負担行為に基づく支出予定額の減等により、将来負担額が減少したことや、財政調整基金や減債基金等の増加による充当可能基金の増加により、将来負担比率は「－」となっている。引き続き、地方債残高をはじめとした将来負担額の抑制に努めていく。

財政力

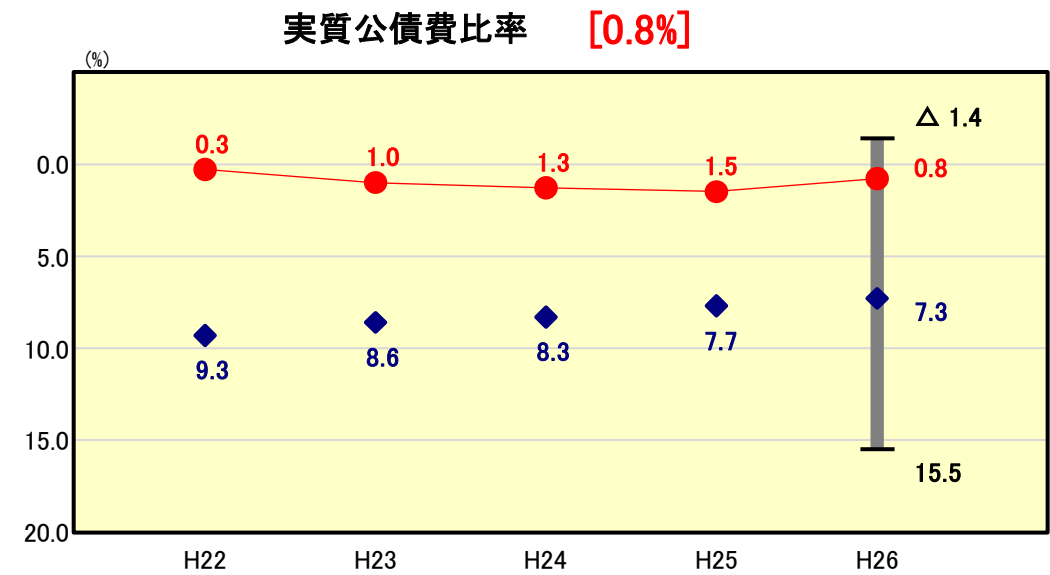


類似団体内順位 20/43 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71

財政力指数の分析欄

財政力指数は、類似団体の平均を上回ったものの、前年度比で、0.01ポイントの減となった。
将来的にも人口の減少や高齢化等の影響により市税の増加が見込めないことから、新行政改革実施プランを中心とした財政基盤の安定化を図っていく。

公債費負担の状況

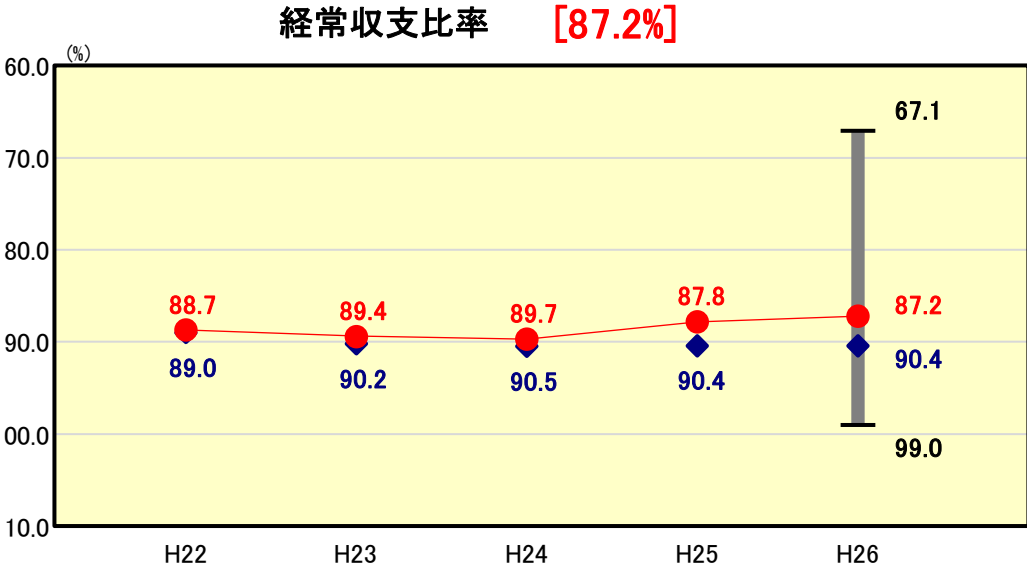


類似団体内順位 4/43 全国平均 8.0 大阪府平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均との比較においては前年度に引き続き下回り、前年度比0.7ポイント減の0.8%となった。単年度の実質公債費比率は、分子で、定期償還の減などによる元利償還金の減のほか、下水道事業会計への公債費分に係る繰出金の減や、分母で、標準財政収入額等や普通交付税額が増となったことから、単年度では前年度と比較し約1.4ポイントの減少となっている。引き続き、公債費の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

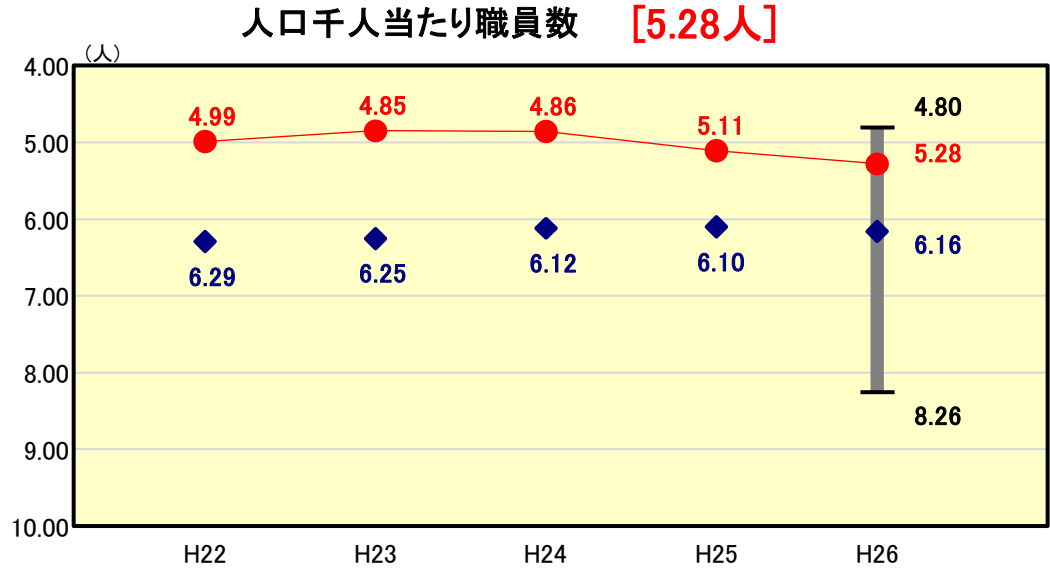


類似団体内順位 8/43 全国平均 91.3 大阪府平均 97.0

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度比で0.6ポイント減となった。主な要因として、歳出で物件費や扶助費が増となったことなどにより、経常経費充当一般財源が前年度比24億6300万円増加した。反面歳入で、地方交付税、地方消費税交付金が増となったことなどにより、経常一般財源が33億7,200万円の増となったことによるものである。平成26年度は一定改善されたが、今後においては扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから悪化が予想されるが、現行水準を維持できるよう努めていく。

定員管理の状況

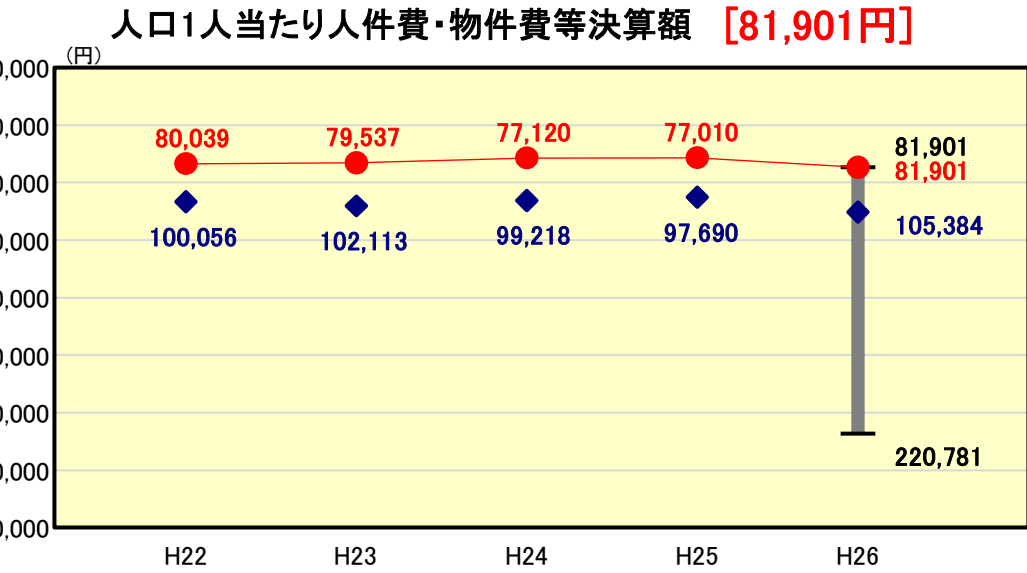


類似団体内順位 2/43 全国平均 6.96 大阪府平均 6.58

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数については、中核市移行などの新たな体制に対応するため、前年度比65人増(正職員は78人増)となった。今後は枚方市職員定数基本方針に基づき、職員数と総人件費の適正化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

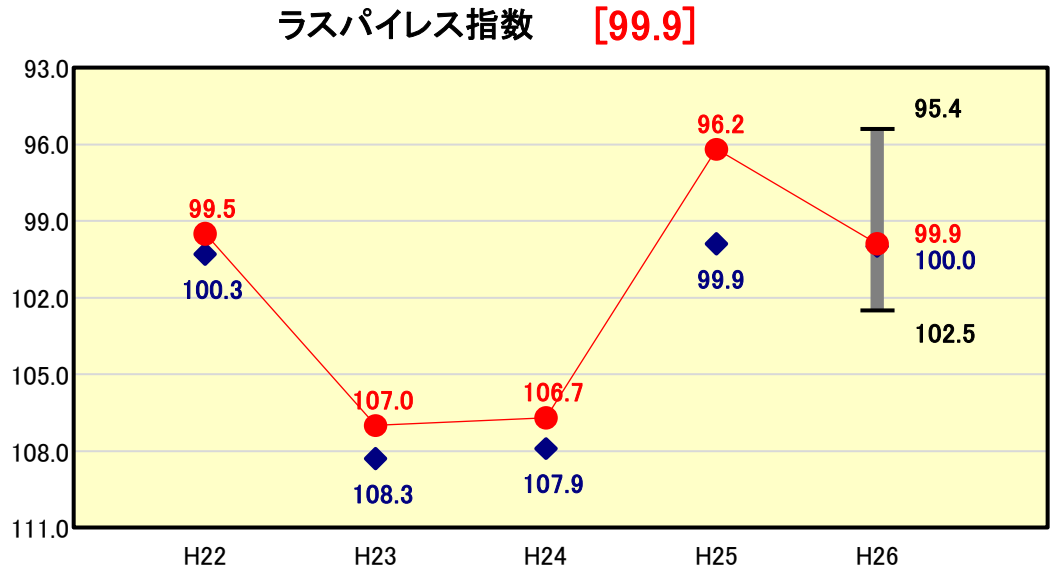


類似団体内順位 1/43 全国平均 119,984 大阪府平均 104,912

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり決算額は、前年度比4,891円の増となった。これは人事院勧告に伴う給与改定や中核市移行に伴う業務量の増への対応等により人件費が増加したことや、税システム再構築委託などにより物件費が増加したためである。類似団体平均値は下回っているが、消防業務の一部事務組合で行っているため、その決算額が補助費等に計上されていることが主な要因である。今後は枚方市職員定数基本方針に基づき、職員数と総人件費の適正化を図っていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 16/43 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

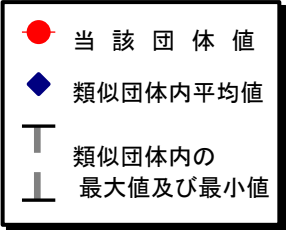
ラスパイレス指数が、前年度比で3.7ポイントの増となっている主な要因としては、本市の時限的な給与減額措置がなくなったことによるものである。
給与水準については、今後も引き続き、国や他の自治体及び民間事業所等との均衡を図り、適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

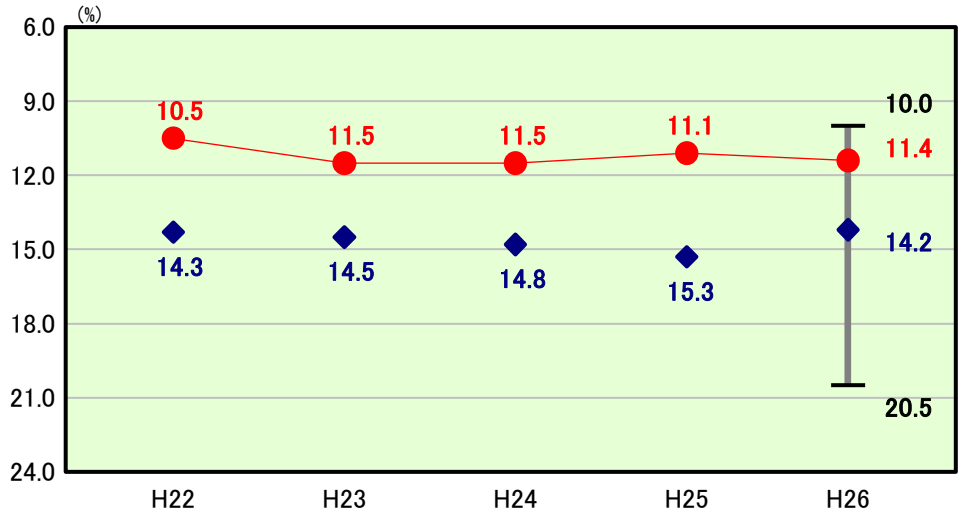
経常収支比率の分析

人	口	407,528	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日	本	人(H27.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	65.12	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.8 %
歳	入	総	額	125,232,639	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	123,190,101	千円					-	%
実	質	収	支	1,876,434	千円	市	町	村	類	型	H22 特例市 H23 特例市 H24 特例市
標	準	財	政	規	模	(	年	度	毎	)	H25 特例市 H26 中核市
		76,893,049	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

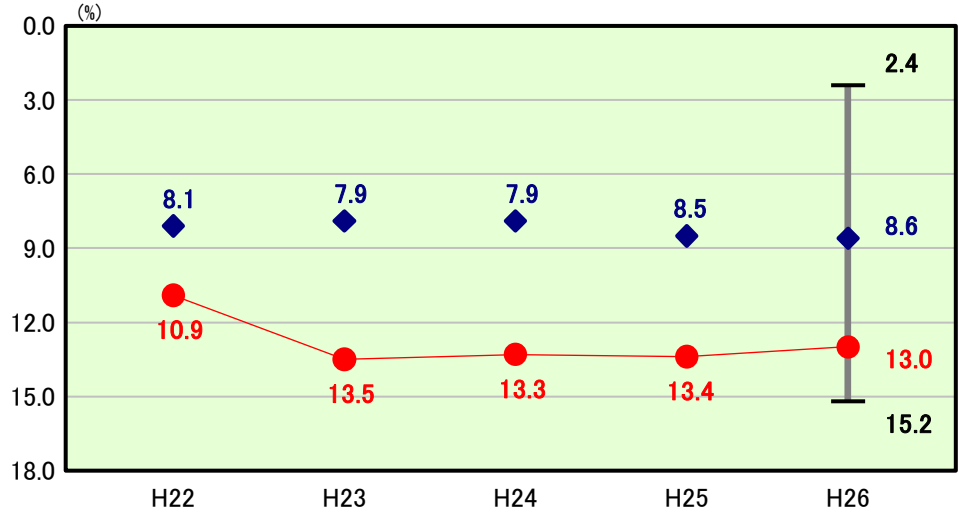


類似団体内順位 5/43 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6

物件費の分析欄

物件費は、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.3ポイントの増となった。これは、中核市移行により新たに計上した保健所費の増などによるものである。今後も引き続き、経常的経費の抑制に努めていく。

補助費等

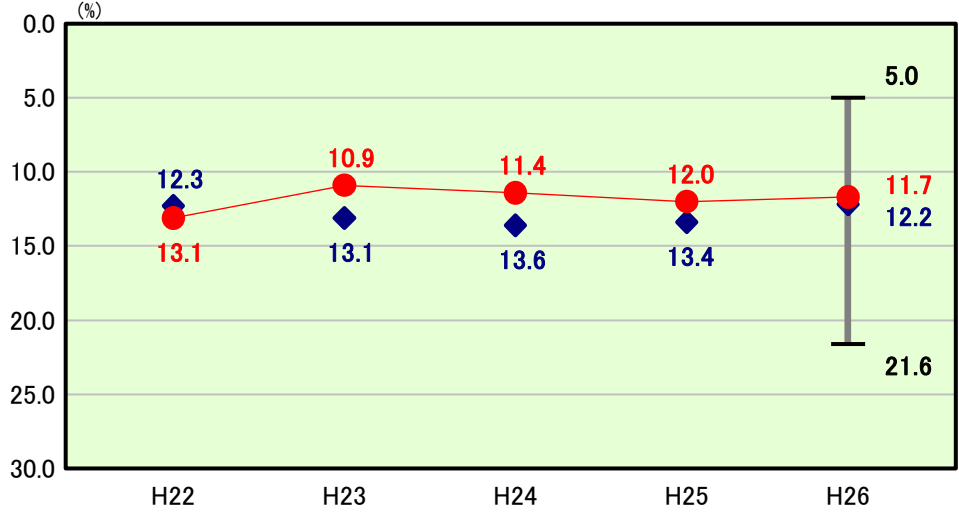


類似団体内順位 39/43 全国平均 10.1 大阪府平均 9.4

補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は近年では、類似団体平均を上回るが、前年度に比べて0.4ポイントの減となった。今後、市独自の判断で行う基準外の繰出金について抑制を行っていくとともに、補助金については公益性などの観点から検証を行い、財政の見直しを行っていく。

その他

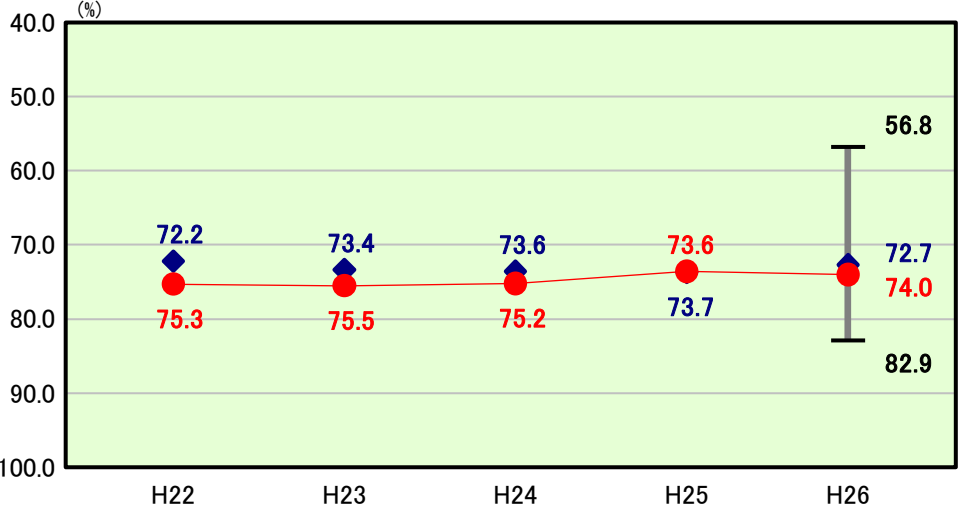


類似団体内順位 20/43 全国平均 13.2 大阪府平均 12.7

その他の分析欄

その他は、近年では減少傾向にあり、前年度に引き続き、類似団体を下回り、前年度比0.3ポイントの減となった。引き続き、新行政改革実施プランを中心とした行政改革に取り組んでいく。

公債費以外

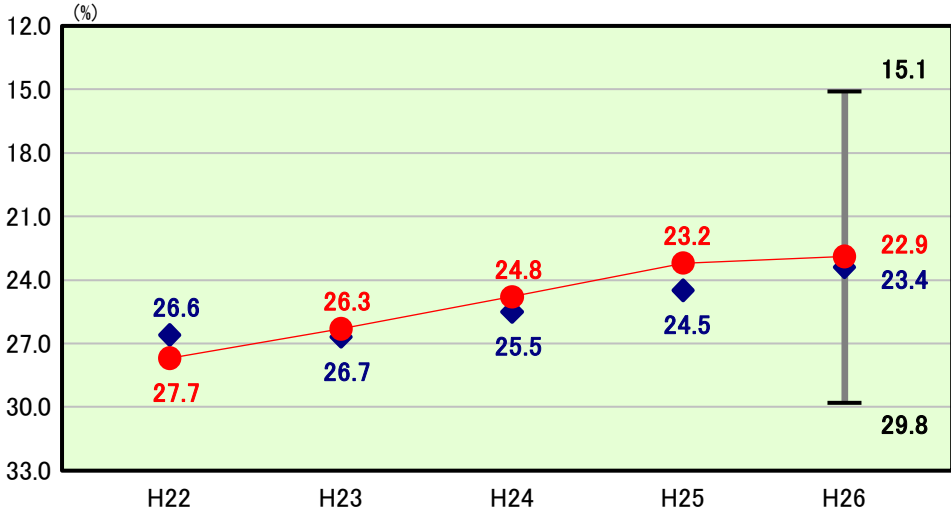


類似団体内順位 26/43 全国平均 73.1 大阪府平均 76.0

公債費以外の分析欄

公債費以外は、近年では減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回り、前年度比0.4ポイントの増となった。引き続き、新行政改革実施プランを中心とした行政改革に取り組んでいく。

人件費

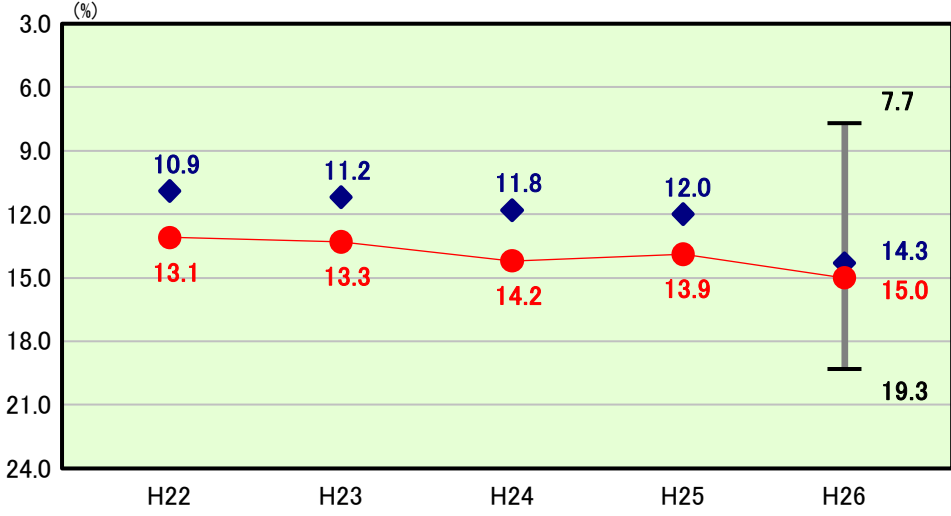


類似団体内順位 21/43 全国平均 23.8 大阪府平均 24.5

人件費の分析欄

経常収支比率における人件費の割合は、類似団体平均を下回り、前年度比0.3ポイントの減となっているが、これは主に分母である経常一般財源の増などによるものである。平成26年度は、中核市への移行などにより、前年度に比べ人件費に占める経常経費充当一般財源が増となっているが、今後も枚方市職員定数基本方針に基づき、事務事業の見直し・効率化などにより、職員数と総人件費の適正化を図っていく。

扶助費

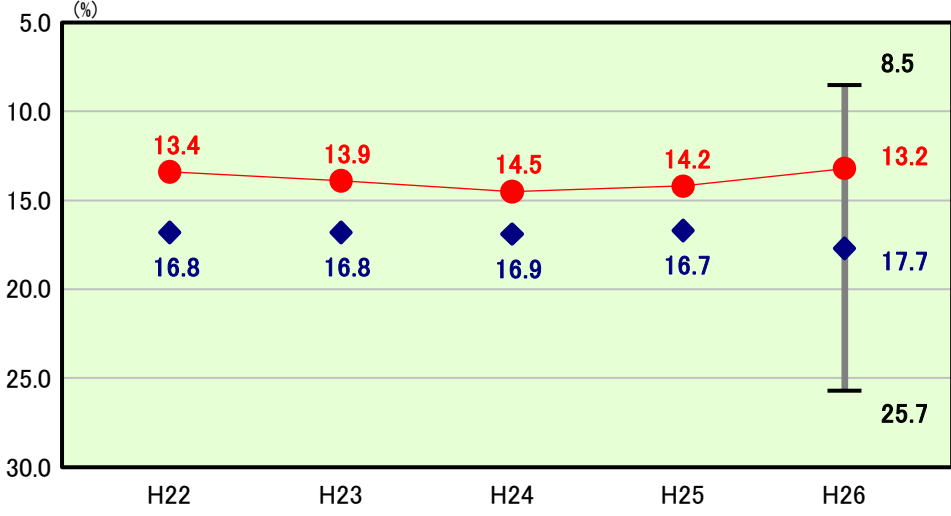


類似団体内順位 29/43 全国平均 11.7 大阪府平均 16.8

扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合が類似団体平均を上回り、前年度比1.1ポイントの増となった。これは、私立保育所保育委託料や障害者自立支援費の増などによるものである。引き続き、新行政改革実施プランを中心とした行政改革に取り組んでいく。

公債費



類似団体内順位 5/43 全国平均 18.2 大阪府平均 21.0

公債費の分析欄

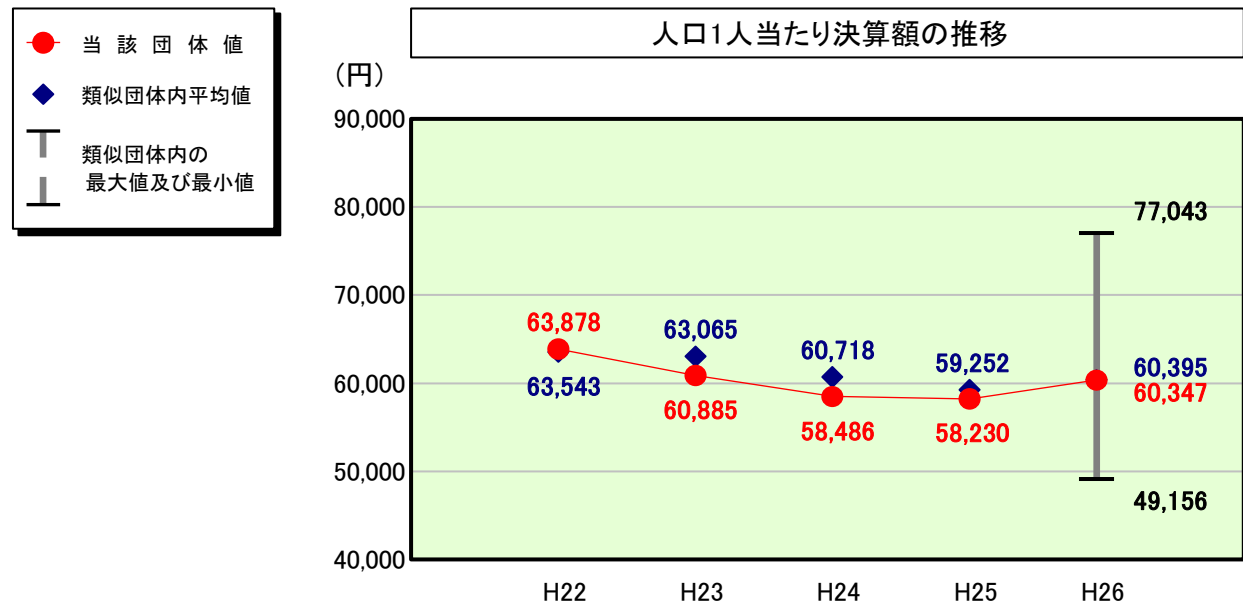
公債費については類似団体平均を下回っており、対前年度比では1.0ポイントの減となった。これは、繰上償還の実施による定期償還の減などによるものである。引き続き、減債基金を活用した地方債残高の抑制などにより、公債費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府枚方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



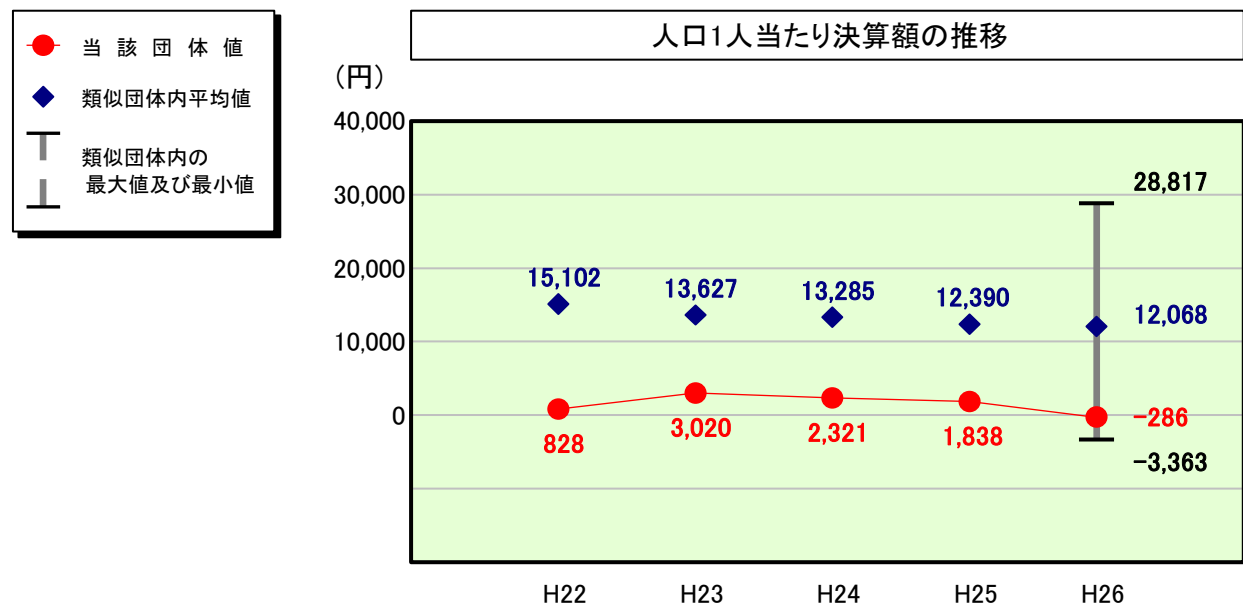
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,192,681	49,549	57,686	▲ 14.1
賃金 (物件費)	721,214	1,770	2,413	▲ 26.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,397,834	8,338	1,538	442.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	229,912	564	680	▲ 17.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	751,401	1,844	1,736	6.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	221,056	542	1,344	▲ 59.7
▲退職金	▲ 921,132	▲ 2,260	▲ 5,023	▲ 55.0
合計	24,592,966	60,347	60,395	▲ 0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.28	6.16	▲ 0.88
ラスパイレス指数	99.9	100.0	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

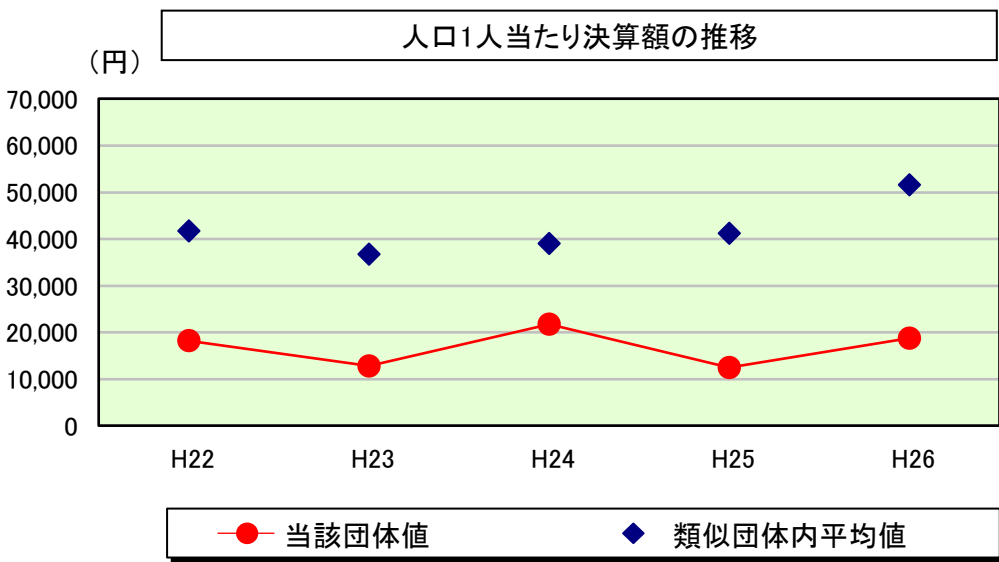


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,511,111	25,792	40,264	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,664,917	8,993	9,819	▲ 8.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	232,881	571	427	33.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,679	26	787	▲ 96.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	44	0	3	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 4,004,381	▲ 9,826	▲ 8,225	19.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,531,840	▲ 25,843	▲ 31,118	▲ 17.0
合計	▲ 116,589	▲ 286	12,068	▲ 102.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

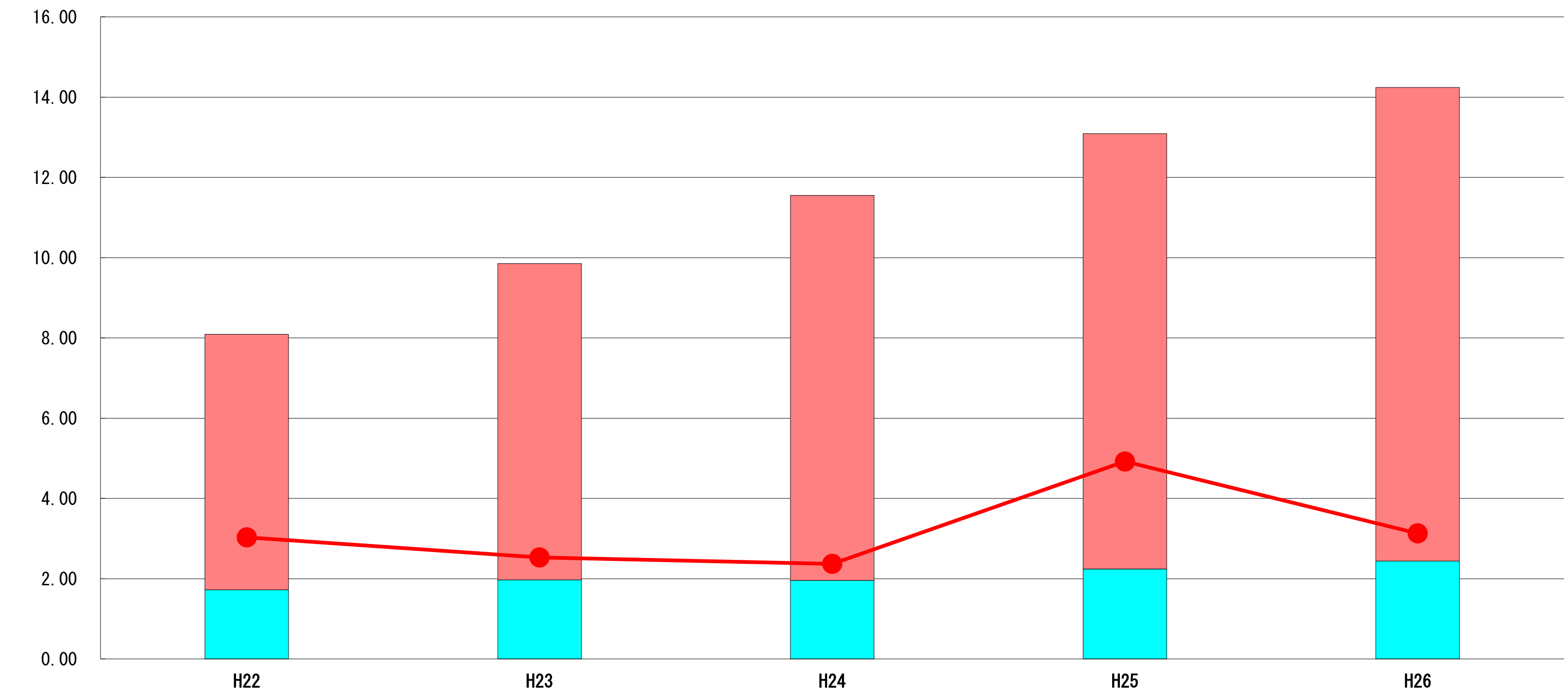
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	7,430,924	18,265	27.4	41,739	▲ 1.2	28.6
うち単独分	4,442,653	10,920	91.0	24,625	▲ 3.4	94.4
H23	5,213,509	12,837	▲ 29.7	36,765	▲ 11.9	▲ 17.8
うち単独分	2,765,910	6,811	▲ 37.6	20,975	▲ 14.8	▲ 22.8
H24	8,908,415	21,783	69.7	39,052	6.2	63.5
うち単独分	4,428,332	10,828	59.0	21,186	1.0	58.0
H25	5,110,737	12,508	▲ 42.6	41,235	5.6	▲ 48.2
うち単独分	3,939,819	9,642	▲ 11.0	22,086	4.2	▲ 15.2
H26	7,656,595	18,788	50.2	51,613	25.2	25.0
うち単独分	5,214,432	12,795	32.7	25,872	17.1	15.6
過去5年間平均	6,864,036	16,836	15.0	42,081	4.8	10.2
うち単独分	4,158,229	10,199	26.8	22,949	0.8	26.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

大阪府枚方市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		6.37	7.88	9.59	10.85	11.80
実質収支額		1.72	1.97	1.96	2.24	2.44
実質単年度収支		3.03	2.53	2.37	4.92	3.13

分析欄

これまでの人件費の削減を中心とした行政改革の取り組みなどにより、平成26年度においても実質収支の黒字を維持することができた。

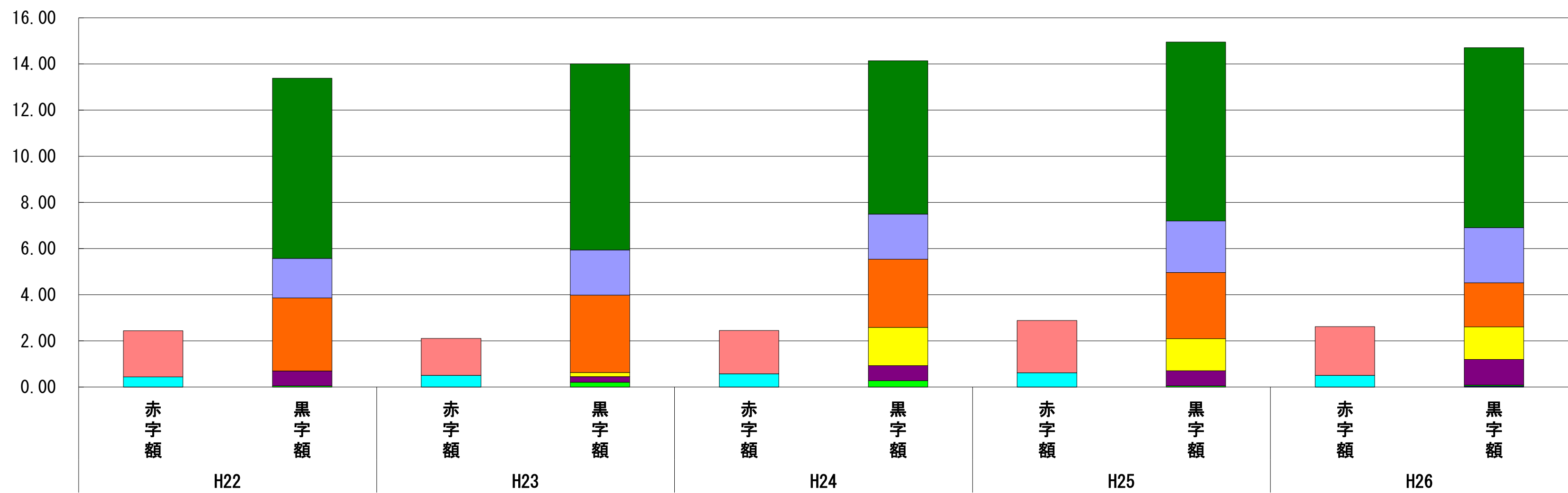
引き続き、限られた財源の中で収支均衡を基本とした健全な財政運営を進めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大阪府枚方市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
国民健康保険特別会計		▲ 2.00	▲ 1.60	▲ 1.88	▲ 2.26	▲ 2.11
自動車駐車場特別会計		▲ 0.44	▲ 0.51	▲ 0.57	▲ 0.62	▲ 0.51
水道事業会計		7.81	8.06	6.64	7.76	7.79
一般会計		1.71	1.96	1.96	2.23	2.39
病院事業会計		3.16	3.35	2.95	2.86	1.91
下水道事業会計		－	0.18	1.66	1.39	1.41
介護保険特別会計		0.65	0.24	0.65	0.66	1.11
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.21	0.28	0.05	0.05
その他会計（赤字）		－	－	－	－	－
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.04

分析欄

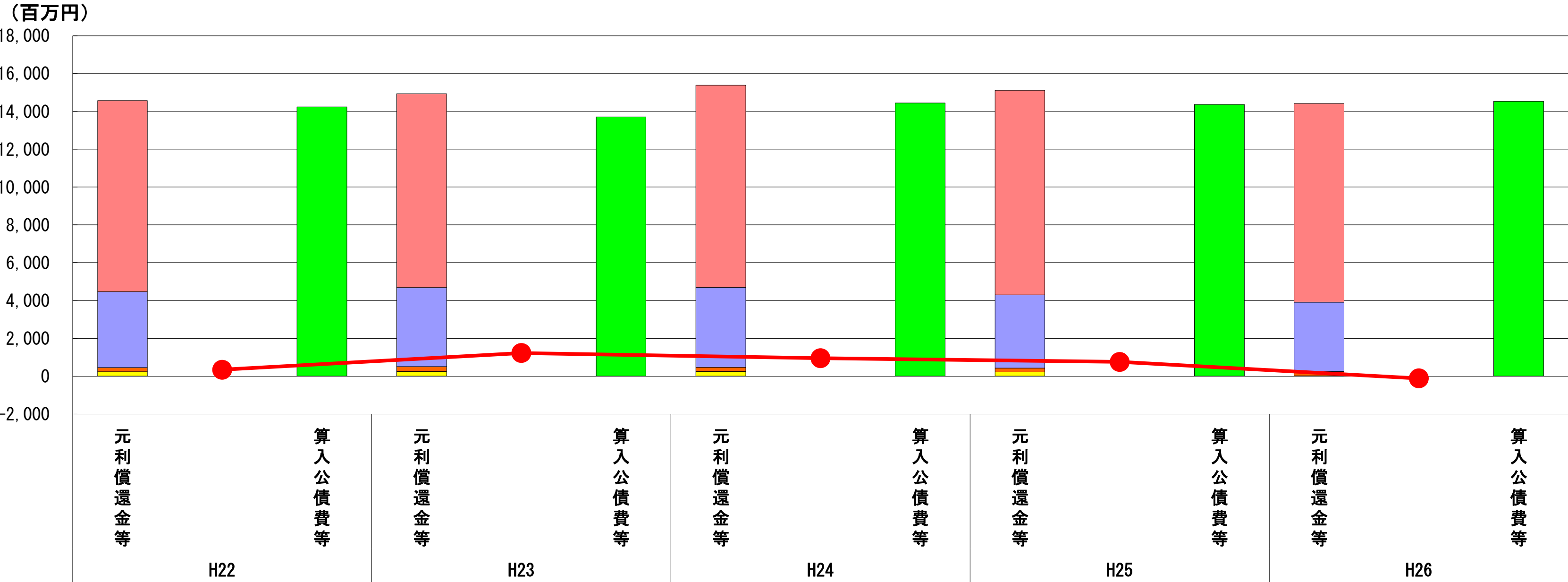
連結実質赤字比率については、昨年度に引き続き黒字のため、なしとなっている。赤字となった国民健康保険や自動車駐車場の特別会計については、収納率の向上など、健全化に向けた取り組みを進めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府枚方市



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,113	10,255	10,692	10,832	10,511
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,006	4,186	4,231	3,861	3,665
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		224	260	218	214	233
	債務負担行為に基づく支出額		231	237	252	219	11
	一時借入金の利子		3	3	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,240	13,716	14,444	14,375	14,536
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		337	1,225	949	751	▲ 116

分析欄

平成26年度の実質公債費比率の低下は、定期償還の減などによる元利償還金の減のほか、下水道事業会計への公債費分に係る繰出金の減などにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したことなどによるものである。引き続き、地方債残高に留意しながら比率の改善に努めていく。

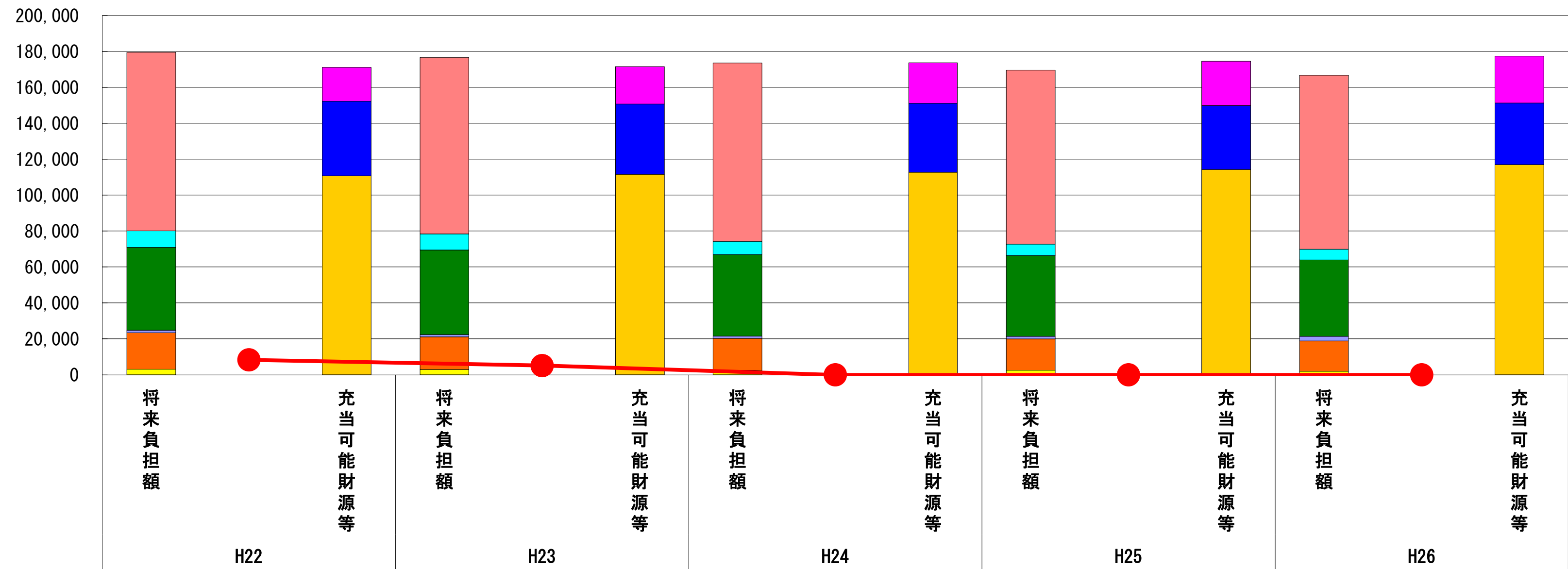
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府枚方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		99,368	98,327	99,173	96,848	96,904
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,234	8,851	7,387	6,294	5,875
	公営企業債等繰入見込額		46,106	47,138	45,369	44,978	42,569
	組合等負担等見込額		1,403	1,339	1,359	1,407	2,565
	退職手当負担見込額		20,284	18,142	17,696	17,527	16,847
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,124	2,926	2,549	2,486	1,979
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,900	20,811	22,605	24,569	26,068
	充当可能特定歳入		41,496	39,152	38,461	35,639	34,310
	基準財政需要額算入見込額		110,780	111,641	112,676	114,305	117,043
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,344	5,118	▲ 209	▲ 4,974	▲ 10,682

分析欄

平成26年度の将来負担比率の低下は、牧野長尾線用地の買戻しなど事業の進捗により債務負担行為に基づく支出予定額が減となったことや、公営企業債等繰入見込額で下水道事業会計分が減となったことにより、将来負担額が減少したこと、また、財政調整基金や減債基金等の充当可能基金が増加したことによるものである。引き続き、地方債残高をはじめとした将来負担額の抑制などに努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。